

議案第32号

令和6年度 境町後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度境町後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ637,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年3月1日提出

境町長 橋本正裕

第 1 表
(歳入)

歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		293,845
	1. 後期高齢者医療保険料	293,845
2. 使用料及び手数料		4
	1. 手数料	4
3. 繰入金		343,436
	1. 一般会計繰入金	343,436
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		314
	1. 延滞金加算金及び過料	31
	2. 償還金及び還付加算金	280
	3. 預金利子	1
	4. 雑入	2
歳入合計		637,600

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		25,984
	1. 総務管理費	25,004
	2. 徴収費	980
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		610,908
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	610,908
3. 諸支出金		281
	1. 償還金及び還付加算金	280
	2. 繰出金	1
4. 予備費		427
	1. 予備費	427
歳出	合計	637,600

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	293,845	242,656	51,189
2. 使用料及び手数料	4	11	△ 7
3. 繰入金	343,436	321,050	22,386
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	314	9,481	△ 9,167
× 寄付金	0	1	△ 1
歳入合計	637,600	573,200	64,400

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	25,984	36,258	△ 10,274				25,984
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	610,908	536,163	74,745				610,908
3. 諸 支 出 金	281	281	0				281
4. 予 備 費	427	498	△ 71				427
歳 出 合 計	637,600	573,200	64,400				637,600

歳

入

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	111,243	96,622	14,621	1. 現年度分特別徴収保険料	111,243	現年度分特別徴収保険料 111,243
2. 普通徴収保険料	182,602	146,034	36,568	1. 現年度分普通徴収保険料	181,502	現年度分普通徴収保険料 181,502
				2. 過年度分	300	過年度分 300
				3. 滞納繰越分	800	滞納繰越分 800
計	293,845	242,656	51,189			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務手数料	1	1	0	1. 納付証明手数料	1	納付証明手数料 1
2. 督促手数料	3	10	△ 7	1. 督促手数料	3	督促手数料 3
計	4	11	△ 7			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 後期高齢者医療給付費繰入金	246,322	230,609	15,713	1. 医療給付費繰入金	246,322	医療給付費繰入金 246,322
2. 保険基盤安定繰入金	70,711	62,868	7,843	1. 保険基盤安定繰入金	70,711	保険基盤安定繰入金 70,711
3. 事務費繰入金	26,403	27,573	△ 1,170	1. 事務費繰入金	5,070	一般事務費繰入金 5,070

				2. 職員給与等繰入金	21,333	職員給与等繰入金	21,333
計	343,436	321,050	22,386				

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	純繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 延滞金	30	30	0	1. 延滞金	30	延滞金	30
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料	1
計	31	31	0				

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 保険料還付金	250	250	0	1. 保険料還付金	250	保険料還付金	250
2. 還付加算金	30	30	0	1. 還付加算金	30	還付加算金	30
計	280	280	0				

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費
2. 雑入	1	9,168	△ 9,167	1. 雑入	1	雑入
計	2	9,169	△ 9,167			

(款) × 寄付金

(項) × 寄付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
× 一般寄付金	0	1	△ 1			廃除科目
計	0	1	△ 1			

歳

出

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	25,004	35,591	△10,587				25,004	2. 給料	11,496	●一般職人件費 21,333
										2. 給料 11,496
								3. 職員手当等	6,356	・一般職給(3名) 11,496
										3. 職員手当等 6,356
								4. 共済費	3,481	・通勤手当 48
										・期末手当 2,570
								10. 需用費	63	・勤勉手当 2,151
										・時間外勤務手当 35
								11. 役務費	1,300	・退職手当組合負担金 1,552
										4. 共済費 3,481
								12. 委託料	2,224	・職員共済組合納付金 3,276
										・職員共済組合事務費負担金 29
								13. 使用料及び賃借料	84	・職員公務災害補償基金納付金 15
										・追加費用 161
										●一般管理事業 3,671
								10. 需用費	63	・印刷製本費 63
								11. 役務費	1,300	・通信運搬費 1,300
								12. 委託料	2,224	・後期高齢者医療電算処理委託料 2,224
								13. 使用料及び賃借料	84	・使用料 84
										・後期高齢者医療窓口端末追加使用料 84
計	25,004	35,591	△10,587				25,004			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 徴収費	979	666	313				979	10. 需用費	330	●徴収事業 10. 需用費	979 330
								11. 役務費	649	・消耗品費 ・印刷製本費 11. 役務費 ・通信運搬費 ・手数料	5 325 649 400 249
2. 滞納処分費	1	1	0				1	11. 役務費	1	●滞納処分事業 11. 役務費 ・通信運搬費	1 1 1
計	980	667	313				980				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	610,908	536,163	74,745				610,908	18. 負担金・補助及び交付金	610,908	●後期高齢者医療広域連合納付金 事業 18. 負担金・補助及び交付金 ・負担金 ・保険料負担金 ・延滞金負担金 ・保険基盤安定負担金 ・医療給付費負担金	610,908 610,908 610,908 293,845 30 70,711 246,322
計	610,908	536,163	74,745				610,908				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	280	280	0				280	22. 償還金・利子及び割引料	280	●保険料還付金事業 22. 償還金・利子及び割引料 ・保険料還付金 ・保険料還付加算金	280 280 250 30
-----------	-----	-----	---	--	--	--	-----	-----------------	-----	--	-------------------------

計	280	280	0				280			
---	-----	-----	---	--	--	--	-----	--	--	--

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	●一般会計繰出金事業 27. 繰出金 ・一般会計繰出金	1 1 1
計	1	1	0				1				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	427	498	△71				427			●予備費 29. 予備費	427 427
計	427	498	△71				427				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	() 3		11,496	4,804	16,300	3,481	19,781	退職手当組合負担金	1,552
前 年 度	() 3		10,878	5,049	15,927	3,311	19,238		1,469
比 較	() 0		618	△245	373	170	543		83

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳									
区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当	管理職特別 勤務手当
本 年 度	0	48	0	2,570	2,151	0	35	0	0
前 年 度	240	86	0	2,396	1,956	336	35	0	0
比 較	△240	△38	0	174	195	△336	0	0	0

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	618	給与改定に伴う増減分	104		
		昇給に伴う増加分	129		
		その他の増減分	385	退職及び他会計間の異動等	
職員手当	△245	その他の増減分	△245	退職及び他会計間の異動等	

備考 1 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,833
	平均給与月額(円)	314,167
	平均年齢(才)	44
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,267
	平均給与月額(円)	304,267
	平均年齢(才)	42

イ 初任給

区 分	一般行政職		技能労務職		国の制度			
	(円)		(円)		一般行政職 (円)		技能労務職 (円)	
高 校 卒	1-5	166,600	1-17	164,000	1-5	166,600	1-17	164,000
大 学 卒	1-25	196,200	(中学卒)	155,300	1-25	196,200	(中学卒)	155,300

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	特	0	0.0
	1 級	0	0.0
	2 級	1	33.3
	3 級	0	0.0
	4 級	2	66.7
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	3	100.0
令和5年1月1日現在	特	0	0.0
	1 級	1	33.4
	2 級	1	33.3
	3 級	0	0.0
	4 級	1	33.3
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補又は主事の職務	主幹の職務	相当な知識経験に基づく業務を行う主幹の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

エ 昇給

	区 分		合 計	代表的な職務	
	職 員 数	(A) (人)		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	4号給	(人)	2	2
		3号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
	0号給	(人)	0	0	
比 率	(B)/(A) (%)	66.7	66.7		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	4号給	(人)	2	2
		3号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
	0号給	(人)	1	1	
比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 備 考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」及び「エ 昇給」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
 - 2 「エ 昇給」の職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。